

令和5年度

教職課程

自己点検評価報告書

令和6年3月
日本文理大学

日本文理大学（大学院） 教職課程認定学部・学科（研究科・専攻）一覧

- ・工学部（機械電気工学科、建築学科、航空宇宙工学科、情報メディア学科）
- ・経営経済学部（経営経済学科）
- ・工学研究科（航空電子機械工学専攻、環境情報学専攻）

大学としての全体評価

日本文理大学は、1967年に創立された大分工業大学が前身となり、1982年に日本文理大学と改称され、建学の精神として「産学一致」を掲げている。また、『大学は人間形成の道場である』という創立者の教えのもと「人間力教育の推進」や「世界を見つめ、地域で輝くグローバルリストの育成」など特色ある教育の取り組みを実践してきた。

本学の教職課程は、教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協同的な取り組み、学生の確保・育成・キャリア支援、適切な教育課程カリキュラムといった基準領域において、その充実を図る途上にある。

現在、本学は工学部、経営経済学部、保健医療学部（2023年4月開設）の3学部を有し、教養教育や専門教育の実践に努めながら、工学部、経営経済学部において学科・専攻科に係る多様な免許状の取得が可能なカリキュラムを設けている。

本学の教職課程は、工学部においては高等学校教諭一種免許状（工業、情報）、経営経済学部において中学校教諭一種免許状（社会）・高等学校教諭一種免許状（公民、商業、福祉）の課程を設置している。また大学院では工学研究科（航空電子機械工学専攻、環境情報学専攻）において高等学校教諭専修免許状（工業）の教職課程を設置している。

本学の教職課程の運営に関しては、工学部、経営経済学部の両学部の教員及び工学研究科長から構成される全学的な教職課程委員会が機能しており、2021年度からは教職課程事務担当を配した教職支援室も開設されている。教職支援室では、教職推進センター教職支援部門に委嘱された教員の協力を仰ぎながら教職学生の全般的なサポートとしての事務や学修支援の実務も担っている。

本年度の自己点検評価では各項目で改善が図られており、本学教員養成の課題も明確になっている。本学では、全学的な教職課程運営を実施する中で、これまでも教職課程全般の取り組みへの点検や改善を行ってきたが、今後も自己点検評価の重要性を念頭にさらなる学修者本位の教職課程の充実を図るべく自己点検評価を継続する所存である。

日本文理大学
学長 橋本 堅次郎

目次

I	教職課程の現状及び特色	1
II	基準領域ごとの自己点検評価	4
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	4
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	6
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	8
III	総合評価	1 1
	現状基礎データ票	1 2

I 教職課程の現状及び特色

1-1 現状（大学）

(1) 大学名：日本文理大学 工学部／経営経済学部

工学部 …機械電気工学科
…建築学科
…航空宇宙工学科
…情報メディア学科

経営経済学部…経営経済学科

(2) 所在地：大分県大分市大字一木1727

(3) 学生数及び教員数

(令和5年5月1日現在)

学生数： 全体2346名

教員数： 教職課程科目（教職・教科とも）担当64名／大学全体87名

1-2 現状（大学院）

(1) 大学院名：日本文理大学大学院

工学研究科…航空電子機械工学専攻
…環境情報学専攻

(2) 所在地：大分県大分市大字一木1727

(3) 学生数及び教員数

(令和5年5月1日現在)

学生数： 全体15名

教員数： 教職課程科目（教科）担当16名／大学院全体25名

2 特色

(1) 課程認定を受けている教職課程

学部・学科等名	教職課程種別
機械電気工学科	高等学校教諭一種免許状（工業）
建築学科	高等学校教諭一種免許状（工業）
航空宇宙工学科	高等学校教諭一種免許状（工業）
情報メディア学科	高等学校教諭一種免許状（情報）
経営経済学科	高等学校教諭一種免許状（公民）
	高等学校教諭一種免許状（商業）
	高等学校教諭一種免許状（福祉）
	中学校教諭一種免許状（社会）
工学研究科 航空電子機械工学専攻	高等学校教諭専修免許状（工業）
工学研究科 環境情報学専攻	高等学校教諭専修免許状（工業）

(2) 教職課程の理念

本学では、基本理念を学則において「『産学一致』の建学の精神を礎とし、大学の基本理念として掲げた『産学一致』、『人間力の育成』及び『社会・地域貢献』に基づき、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究することによって、知的、道徳的及び応用的能力を展開し、人格の向上完成に努め、信頼と愛情に支えられた、産業界、地域社会さらに国際社会に有為な人材を育成することを目的とする。」として明示している。

本学の教員養成の理念は、憲法、教育基本法、学校教育法、教育職員免許法等の諸法令の理念や内容の順守を基本に、本学の基本理念を踏まえ、次のように掲げるところである。

第一は、幅広い教養と高度の専門的知識を修得させ、教職に関する基礎的・応用的知識の上に実践的意欲と態度を育み、「教職を自分の生涯の職業にする」固い意志を持たせることである。

第二は、そのために、「人間の生涯発達と教育・学習」に関する問題意識を内発させる実
際的・具体的問題や課題に関する情報の提供および問題や課題の発生する現場への引率な
ど、きめ細かな、実施可能な指導を具体化することである。

第三は、こうした自覚に立って教職に就こうとする場合に求められる総合的な人間的能
力の育成である。コミュニケーション能力の育成など、自然や社会及び多様な諸個人との
間に展開する問題解決課程において、忍耐強い調整力を発揮できる能力の育成である。

なお、理念の実際化・具体化については、各理念の内容とその特質を踏まえ、手順及び
方法を全学的委員会として構成する「教職課程委員会」で検討し、検討内容やその結果に
ついて各学部教授会に報告・承認を求め、教員養成に大学教員全員が関わるしくみを採用
する。

II 基準領域ごとの自己点検・評価

【評価】

- A：順調に取り組めている。
 B：やや順調に取り組めている。
 C：あまり取り組めていない。
 D：取り組めていない。

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協同的な取り組み 基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標を共有

〔取り組みの観点〕	評価
① 教職課程教育の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。	B
② 育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。	C
③ 教職課程教育に関するカリキュラムマップが具体的に示され、学生が認知している。	C
〔現状説明〕	
<p><観点①> ・県教育委員会の基準を教職履修カルテにて示している。 ・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーを策定し、ガイダンス資料及び教職課程通信で周知している。</p> <p><観点②> ・一部の教員にFD研修の機会を設けているが、教科の科目担当教員の認識が不十分である。</p> <p><観点③> ・学生自体は教職履修カルテの自己評価レベルで認知している。</p>	
〔長所・特色〕	
○特記事項なし。	
取り組み上の課題	
○免許ごとの育成像を学生に理解させる必要がある。さらに、教職専任教員と非常勤講師との目標・目的の共有が課題である。また、教職課程のカリキュラムマップとアセスメントポリシーを決めておく必要がある。	
〔根拠となる資料・データ等〕	
○令和5年度教職履修カルテ ○令和5年度ガイダンス資料 ○令和5年度教職課程通信	

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔取り組みの観点〕	評価
-----------	----

① 教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。	B
② 教職課程の運営に関して全学組織(教職課程センター等)と学部(学科)の教職課程担当者として適切な役割分担を図っている。	B
③ 教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、ICT教育環境の適切な利用に関しても可能となっている。	C
④ 教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用を始め、FD(授業・カリキュラム改善、教育・学生支援体制の整備等)やSD(教職員の能力開発)の取り組みを展開している。	B
⑤ 教職課程に関する情報公表を行っている。	A
⑥ 全学組織(教職課程センター等)と学部(学科)教職課程とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能しているか、させようとしている。	C
〔現状説明〕	
<p><観点①> ・教職課程委員会を設置している。</p> <p><観点②> ・教職課程委員会に学部長と教務委員長が参加している。</p> <p><観点③> ・ICTを利用できる教室が整備されている。</p> <p><観点④> ・FD研修会を実施している。</p> <p>・SDについて、全私教協・九教協など各種勉強会に教職員を参加させ、法令をはじめとする各種制度の理解に努めた。上記研修会で得た情報を基に教職課程委員会委員対象にSD研修会を実施し、共通認識をもつ機会を設けている。また、新任教員対象のSD研修会を実施した。</p> <p><観点⑤> ・HPにて公表している。</p> <p><観点⑥> ・全学的な組織と学部学科が連携している。</p>	
〔長所・特色〕	
○特記事項なし。	
〔取り組み上の課題〕	
<p>○全学的に組織が機能しているか検討の余地がある。教職専任教員の意識を高め、それぞれが主体的に、さらに協働的に取り組むことが課題である。</p> <p>○学部長を通じた教室主任及び学科教員の協働体制(全学体制)を強化する必要がある。</p> <p>○施設面では、教員と学生の間でタブレットを使って授業を行うことができる環境の整備が望まれる。また、自由に模擬授業が出来る教室の設置が必要である。</p> <p>○FD・SDに関しては、研究授業(授業参観)を行うことが求められる。また、受講アンケートの回答率を上げ、それを分析し活用することが望まれる。</p>	
〔根拠となる資料・データ等〕	
<p>○日本文理大学教職課程委員会規定</p> <p>○https://www.nbu.ac.jp/guide/teacher_course/ (教職課程について)</p> <p>○令和5年度FD研修会資料</p> <p>○令和5年度SD研修会資料</p>	

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な人材(学生)の確保・育成

〔取り組みの観点〕	評価
① 当該教職課程で学ぶ学生像を「入学者受入れの方針」等を踏まえて決定し、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施し、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定している。	A
② 「卒業認定・学位授与の方針」も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。	B
③ 教職履修カルテを活用する等、学生の適性或資質に応じた教職指導が行われている。	B
〔現状説明〕	
< 観点① > ・教職ガイダンスを実施している。 ・教職課程の履修を開始・継続するための基準を作成している。 < 観点② > ・適切な規模の履修学生を受け入れている。単位認定の厳格化を開始している。 < 観点③ > ・教職履修カルテを活用している。 ・2年次・3年次の終わりに個人面談を行っている。	
〔長所・特色〕	
○教職課程担当教員と担当事務職員が協力して、教職連携で個人面談の機会を設け、学生の学習状況把握や進路などについての実態把握に努めている。	
取り組み上の課題	
○オープンキャンパス等で入学前（入学当初）の段階から「教職」について説明する機会が必要である。	
〔根拠となる資料・データ等〕	
○令和5年度教職履修カルテ ○令和5年度年度末面談日程表 ○令和5年度学生便覧	

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔取り組みの観点〕	評価
① 学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。	A
② 学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。	B
③ 教職に就くための各種情報を適切に提供している。	A
④ 教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。	A
⑤ キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。	B
〔現状説明〕	
< 観点① > ・年度初めに意識調査のアンケートを行っている。	

<p><観点②></p> <p><観点③></p> <p><観点④></p> <p><観点⑤></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校一日体験を取り入れ学生の適性を把握し意欲等の向上を図っている。 ・2年次、3年次の終わりに個人面談を行っている。 ・個別に学生対応を行っている。 ・教職志望者に対し教員採用試験対策のなかで面接練習・模擬授業練習を行っている。 ・教職支援室で採用情報の提供を行っている。 ・教員採用試験対策講座を行っている。 ・採用試験不合格者には、講師登録を支援する等のフォローをしている。 ・学校一日体験を取り入れ学生の適性を把握し意欲等の向上を図っている。 ・教員採用試験合格者の受験体験談を下級生に紹介している。また、模擬授業指導に教員採用試験合格者を招いている。 ・学校一日体験を通じて地域の学校現場の教員と連携し、教職を志望する意識を高めている。
<p>[長所・特色]</p>	
<p>○教職支援室や教職課程についての「教職課程通信」を毎月発行し、定期的な情報提供に努めている。</p>	
<p>[取り組み上の課題]</p>	
<p>○教職に関する体験活動を準備する必要がある(教職ボランティアの機会に乏しい)。</p>	
<p>[根拠となる資料・データ等]</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度教員採用試験対策講座カレンダー ○令和5年度教職支援室利用者一覧 ○令和5年度年度末面談日程表 ○令和5年度年度始めアンケート 	

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔取り組みの観点〕	評価
① 教職課程科目に限らず、キャップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っている。	C
② 学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。	C
③ 教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。	B
④ 今日の学校における ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が十分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。	C
⑤ アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。	B
⑥ 教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。	A
⑦ 教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。	A
⑧ 教職履修カルテ等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習（中・高）」の指導にこの蓄積を活かしている。	B
〔現状説明〕	
<p>< 観点① > ・教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画と対応し、必要な授業科目が開設され適切な役割分担が図られているとはいえない。 ・教職課程の履修を開始・継続するための基準を作成している。</p> <p>< 観点② > ・教職課程以外の科目との関連性が適切に確保されているとはいえない。 ・コアカリキュラム対応表とシラバスの整合性を教員間で確認し合っている。</p> <p>< 観点③ > ・教職履修カルテにおいて、県教育委員会の策定する教員育成指標との関係性の考慮を行っているが、カリキュラムの編成等に十分生かされているとはいえない。 ・授業で県教育委員会の策定する教員育成指標を示している。</p> <p>< 観点④ > ・教室に Wi-Fi 環境は完備されたが、個々の学生の端末が十分ではない。 また、教員として身につけることが必要な ICT 活用指導力の全体像に対応した各教科間の連携が適切に図られておらず、到達目標が適切な水準となっていない。 ・教科教育法の指導教員で ICT の活用方法を検討し始めている。</p>	

<p><観点⑤> ・授業科目の到達目標に応じ、アクティブ・ラーニングやグループワーク等の手法を導入し、主体的・対話的で深い学びを達成するための取り組みが浸透しつつある。</p> <p><観点⑥> ・教職科目の各シラバスにおいて、個々の授業科目の到達目標を設定し、内容や評価方法等が学生に明確に示されるよう取り組んでいる。教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画と授業科目との関係、授業科目の目的と到達目標、内容と方法、計画、成績評価基準、事前学修と事後学修の内容等を明確に示すように取り組んでいる。</p> <p><観点⑦> ・教育実習における履修要件は設定している。本学独自の「教育実習実施要項」・「教育実習実施ガイド」を新たに作成し、実りある教育実習になるよう努力している。</p> <p>・教育実習に参加する学生の履修要件を設定し適用している。</p> <p><観点⑧> ・教職履修カルテを用いて、個別面談を行う等、学生の学修状況に応じた教職指導を行うように努力している。</p>
〔長所・特色〕
○特記事項なし。
〔取り組み上の課題〕
○各学科と教職課程の間で、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図る必要がある。
○教職実践演習（中・高）における教職履修カルテの活用を行う必要がある。
<根拠となる資料・データ>
○令和5年度教職履修カルテ
○令和5年度教職課程の履修を開始・継続するための基準
○日本文理大学教職課程に関する規定
○令和5年度教育実習実施要項
○令和5年度教育実習実施ガイド

基準項目 3-2 実践的指導力養成と地域との連携

〔取り組みの観点〕	評価
① 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。	B
② 様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、学校体験等）とその振り返りの機会を設けている。	B
③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。	B
④ 大学ないし全学教職組織と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。	B
⑤ 全学教職組織と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を行っている。	B

〔現状説明〕	
<観点①>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校一日体験を取り入れて実践的指導力を高める工夫をしている。 ・教育実習事前指導で模擬授業の時間を増加した。
<観点②>	<ul style="list-style-type: none"> ・介護等体験は関係学校、施設の協力を得て充実した体験が行われていて、振り返りの機会を設けるなどしている。教職に関わるボランティア、学一日校体験等について、一部を除き組織的に十分機能しているとは言いがたい。 ・学校一日体験を導入した。
<観点③>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人材による講演会を実施している。 ・教職実践演習（中・高）で、近隣の学校にてフィールドワークを行ない、最新の学校現場の理解を学生に促している。
<観点④>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会等と連携、交流等を図っている。地域の教育課題や教員指標を踏まえた教育課程の充実や、学生への指導の充実につなげることに努めている。
<観点⑤>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育実習を実施する学校と連携・協力を図り、実習の実施につなげることができているが、さらに連携・協力の充実を図る余地がある。 ・教育実習連絡協議会を実施し実習校からの意見を取り入れている。
〔長所・特色〕	
○大分県では「県教育委員会と教員養成系大学の連携協力に係る連絡協議会」が設置されており、本学もその一員として関わっている。	
〔取り組み上の課題〕	
○実践的指導力を育成するための組織的な取り組み（特に、学校現場での体験活動を行う機会を提供できるシステムづくり）が必要である。	
<根拠となる資料・データ>	
<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度教育委員会との連絡協議会資料 ○令和5年度教育実習報告書 ○令和5年度地域の人材による講演会資料 ○令和5年度学校一日体験要項 ○令和5年度各種体験活動関係資料 ○令和5年度教育実習連絡協議会資料 	

Ⅲ. 総合評価

本学教職課程では、教員免許の取得を希望する学生に対する支援、また学校現場で働くことを希望する学生に対する支援に取り組んでおり、昨年度に引き続き、教職履修カルテをもとにした教員・職員の協働による年度末の個人面談の実施や、教職支援室における教員採用試験に関する情報の提供、教職課程通信の発行等の取り組みを行うことができた。

また令和5年度は、教員採用試験対策講座の内容の充実として、昨年度まで春季休業中に実施していた模擬授業練習・面接練習を、後期の週1回の講座での実施に変更した。さらに合わせて教員採用試験合格に向けた問題演習の内容についても精選し、これらの取り組みを通じて、教員志望者に対して教員としての使命感や責任感の醸成や、志望理由の明確化、教職に就くことへのモチベーションの向上を図ることを目指した。このように、質の高い教員を社会へと送り出していくことができる体制づくりに努めることができた。

加えて令和5年度は、新任教員に対するSD研修を実施したり、教科教育法の指導を担当する教員間で学習指導案の作成指導やICT活用の指導状況に関する打ち合わせを行うなどして、大学内で組織的に教職課程に対する理解を深める機会、適切な指導のあり方について考える機会を設けることもできた。新たに教職課程における学生受け入れの基準を作成したことも含め、大学としての教職課程の充実に向けた取り組みを進めることができたのも、本年度の大きな成果といえよう。

一方、昨年度の課題でもあったICT環境の整備や、教員志望者が模擬授業を行うのに適した教室環境の整備、それらを通じた学生の実践的指導力の育成という点については改善には至っていない。また、今年度は学校1日体験というイベントを設けたり、科目「教職実践演習（中・高）」において大在中学校を訪問し授業等を参観するフィールドワークを実施するなどして、学生が学校現場の状況を理解するとともに、教職への志望を確認する機会を増やすことができた。今後も、学生のニーズに応じた多様な校種の選定・企画を展開するとともに、早期からの教職に対する意識を高め、積極的に講座や体験に取り組む学生を増やすことが求められる。

令和6年度からは、オープンキャンパスを通じて教職志望者に情報提供を行い、さらなる教職課程の魅力向上に努めていくことも必要であろう。引き続き、自己点検を経て明らかになった本学教職課程の課題の解決に向け、行動を起こしていく必要がある。

現状基礎データ票

令和5年5月1日現在

設置者 学校法人 文理学園					
大学・学部名称 日本文理大学・工学部/経営経済学部 日本文理大学大学院・工学研究科					
学科やコースの名称（必要な場合） 工学部（機械電気工学科、建築学科、航空宇宙工学科、情報メディア学科） 経営経済学部（経営経済学科） 工学研究科（航空電子機械工学専攻、環境情報学専攻）					
1 卒業生数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業生数					537名
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					419名
③ ①のうち、教員免許取得者の実数 (複数免許取得者も1と数える)					39名
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					10名
④のうち、正規採用者数					4名
④のうち、臨時的任用者数					6名
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他 ()
教員数	42名	29名	1名	15名	
相談員・支援員など専門職員数 学校カウンセラー 2名					